

政策分析シート（令和4年度）

政策名		高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成			政策No	02	部名	福祉部		
							部長名	東山	内線	2600
関連部名										
行政評価事業体系		分野	I	生涯健康都市						
目的		○高齢者の積極的な社会参加と活力に満ちた高齢期の生活づくりを積極的に支援する。○高齢者が健康で安心して暮らせる社会を実現するため、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、介護予防の取組を推進するとともに、在宅や施設におけるサービスを充実する。○障がい者が地域社会で自立した生活を営めるよう、就学や就労、社会参加の機会などの確保に努める。								
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文				
			元年度	2年度	3年度					
	①	健康実感度	3.39	－	3.42	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？				
	②	自分の役割・居場所がある実感度	3.69	－	3.69	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？				
	③	つながりの実感度	3.74	－	3.73	孤立感や孤独感を感じますか？				
	④	福祉の充実度	3.18	－	3.16	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？				
	⑤	施設のバリアフリー	2.79	－	2.86	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、誰もが使いやすいと思いますか？				
	⑥	心のバリアフリー	2.93	－	2.91	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？				
	⑦									
	政策の成果とする指標名			指標の推移				指標に関する説明		
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)				
①		高年者クラブ加入率（％）	9.92	9.70	9.05	8.33	12.00	会員数／60歳以上人口×100		
②		要介護認定者の出現率（％）	18.5	18.9	19.3	20.2	21.6	1号認定者数/65歳以上人口（3月末実績）		
③		認知症サポーター数（累計）（人）	15,048	15,248	15,794	16,594	18527			
④		地域密着型サービスの延べ利用者数（人）	14,419	14,078	15,490	16,000	20050	※28年度 地域密着型通所介護開始		
⑤		区内グループホームの定員数（知的障がい者・人）	77	100	100	110	110			
⑥		生活介護施設定員数（人）	110	129	139	146	168			
⑦		障がい者の一般就労者数（人）	327	352	353	385	540			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	勘定科目		2年度	3年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,210,123	1,252,675	42,552	行政収入	地方税等	3,395,014	3,687,285	292,271
		物件費	2,158,826	2,479,173	320,347		国庫支出金	15,831,970	16,629,044	797,074
		維持補修費	9,990	44,653	34,663		都支出金	4,260,218	4,380,588	120,370
		扶助費	18,236,129	18,361,435	125,306		分担金及び負担金	40,048	40,800	752
		補助費等	16,215,656	16,793,532	577,876		使用料及び手数料	173	191	18
		減価償却費	364,601	375,395	10,794		その他行政収入	7,252,365	7,483,267	230,902
		不納欠損・賞倒引当金繰入額	79,935	55,303	▲ 24,632		行政収入合計(a)	30,779,788	32,221,175	1,441,387
		賞与・退職給与引当金繰入額	160,797	161,113	316		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,795,029	▲ 7,470,365	324,664
		その他行政費用	138,760	168,261	29,501		金融収支差額(d)	▲ 457	▲ 438	19
行政費用合計(b)		38,574,817	39,691,540	1,116,723	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 7,795,486	▲ 7,470,803	324,683	
特別費用(g)	20,764	0	▲ 20,764	特別収入(f)	0	342	342			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 20,764	342	21,106	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,816,250	▲ 7,470,461	345,789			

貸借対照表	勘定科目		2年度	3年度	差額	勘定科目		2年度	3年度	差額
	流動資産	収入未済	675,974	711,883	35,909	流動負債	還付未済金	109,352	114,459	5,107
		不納欠損引当金	▲ 110,574	▲ 106,652	3,922		特別区債	43,956	51,217	7,261
		その他の流動資産	255,299	481,341	226,042		賞与引当金	13,492	13,542	50
		有形固定資産	9,866,720	9,537,122	▲ 329,598		その他の流動負債	51,904	49,700	▲ 2,204
		土地	5,555,288	5,555,288	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	13,388,491	13,425,429	36,938	退職給与引当金		701,591	744,738	43,147	
	建物減価償却累計額	▲ 9,077,059	▲ 9,443,595	▲ 366,536	その他の固定負債		244,927	231,385	▲ 13,542	
	工作物等	171,454	171,454	0	正味財産		456,664	513,353	56,689	
	工作物等減価償却累計額	▲ 171,454	▲ 171,454	0	負債の部合計		0	0	0	
無形固定資産	100	86	▲ 14	正味財産	810,943	859,197	48,254			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	9,911,050	9,795,068	▲ 115,982			
その他の固定資産	34,474	30,485	▲ 3,989	正味財産の部合計	9,911,050	9,795,068	▲ 115,982			
資産の部合計	10,721,993	10,654,265	▲ 67,728	負債及び正味財産の部合計	10,721,993	10,654,265	▲ 67,728			

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用のうち、物件費については指定管理にかかる費用の増加によるものであり、扶助費については障害者福祉サービスの普及によるもので、補助費等については介護サービス給付費等の増加によるものである。

○貸借対照表に計上されている収入未済は、生活保護費弁償金に関するものが大半であり、有形固定資産は、主として区立特別養護老人ホーム及び区立在宅高齢者通所サービスセンターに関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○一般就労を含め積極的に活動する高齢者(アクティブシニア)が増えている反面、地域社会との接点がない「閉じこもり」等も一定数存在する状況が続いている。○様々な介護予防事業を実施しているが、男性の参加が少ない傾向にある。また、認知症等により介護サービスが必要となる方の数は、今後も更なる増加が予想される。一方、区内の介護事業所は、新たな開所があるものの、それと同数程度の事業所の閉鎖があり、全体では概ね横ばいで推移している。○身体障害者手帳の所持者は横ばいであり、療育手帳(愛の手帳)と精神障害者保健福祉手帳の所持者は年々増加傾向にある。また、障がい者の保護者の8割を超える方が、保護者や家族の支援を受けられなくなった後(いわゆる「親なき後」)も、子どもに荒川区で暮らして欲しいと望んでいる。
課題	○社会参加の頻度の低下がフレイルの入口になりやすいと考えられることから、生涯学習、地域活動、就労など高齢者の多様な社会参加のあり方やその可能性等についての情報を提供し、支援を行っていく必要がある。○介護予防の活動に対する区民の意識を高め、活動への動機づけを行っていくとともに、認知症に関する正しい理解を普及し、早期発見・早期診断の体制を整備する必要がある。また、今後の要介護者の増加に対応するためには、地域密着型サービスを含め、適切な計画に基づく在宅サービス提供体制の整備が必要である。○複雑化・多様化する相談への対応に加え、自立した生活を送るためのグループホームや日中の活動場所となる生活介護施設の拡充、医療的ケアが必要な障がい者への対応、個々の適性に応じた就労の場の確保などが求められている。
今後の方向性	○新型コロナウイルス感染症をはじめ、感染症予防対策を講じながら、高齢者の多様な社会参加についての情報提供等とともに、具体的な活動の場としての高年者クラブやシルバー大学、シルバー人材センターに対する支援を継続していく。○男性の参加促進を念頭に置きつつ、介護予防活動に誘引するための工夫とともに、既存の活動の継続支援や介護予防メニューの充実を進める。また、医療機関との連携強化等により認知症の早期発見・早期診断のための体制を構築し、認知症サポーターとフォローアップ研修の実施、認知症カフェの支援など地域での支え合いの輪を広げていく。併せて、要介護人等等の増加に対応するため、介護保険事業計画に沿って必要なサービス量を確保していく。○基幹相談支援センターを中心とした相談支援の充実、民間グループホームの運営支援や誘致、生活介護施設の誘致と医療的ケアが必要な方が通所できる環境整備を進めるとともに、一般就労の推進や特例子会社の誘致などを含めた就労の場の確保等を図っていく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
高齢者の社会参加の促進	重点的に推進	重点的に推進	高齢者が生きがいや活力を実感し、充実した生活を営むことができるよう、就労等の支援を行うとともに、生涯学習や趣味、地域におけるサークル・団体活動等を促進し、感染症予防に配慮した上で、社会参加の機会の充実を図る。
介護予防の推進	重点的に推進	重点的に推進	健康寿命の延伸を図り、要介護状態にならないための早期からの介護予防と、重症化を防止するための体制構築を重点的に推進していく。
高齢者の在宅生活の支援	重点的に推進	重点的に推進	多様化するニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域全体で支える仕組みの充実に向けて、重点的に推進する。
介護サービス基盤の充実	推進	推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図る。
高齢者の住まいの確保	推進	推進	住まいは、地域包括ケアシステムを構築するための重要な要素の一つであり、その確保に向けて積極的に推進していく必要がある。
在宅医療・介護の連携推進	重点的に推進	推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう体制整備を図っていく。
障がい者の相談・支援体制の充実	重点的に推進	重点的に推進	複雑化や多様化が進み、年々増加傾向にある障がい者等から相談等に応じ、必要なサービス提供を行うため、重点的に推進する。
障がい者の住まい・日常生活に対する支援	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続ける支援の必要性は高いため、重点的に推進する。

障がい者の就労支援・生きがいの創生	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組の必要性は高いため、重点的に推進する。
障がいのある子どもの健全育成	重点的に推進	重点的に推進	障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもへの支援の必要性は高いため、重点的に推進する。
バリアフリーの推進	重点的に推進	重点的に推進	誰もが安全・安心に過ごすことができるよう、ソフト・ハード両面から取組を推進する必要性が高いため、重点的に推進する。
低所得者の自立支援	重点的に推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいため、重点的に推進する。
福祉の基盤整備	推進	推進	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。

